

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞野 定也
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目7番11号 （注）2021年7月9日付で本社移転により、本店住所地在が東京都港区新橋五丁目14番10号から上記に変更となりました。
【電話番号】	03(6455)4278
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目7番11号
【電話番号】	03(6455)4278
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	1,164,687	54,134	1,222,163
経常損失 () (千円)	27,321	69,196	118,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	160,007	75,380	66,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,007	75,380	66,809
純資産額 (千円)	29,443	306,929	382,310
総資産額 (千円)	111,266	351,824	444,534
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (円)	58.54	17.39	21.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	21.64
自己資本比率 (%)	26.5	77.9	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,096	82,066	358,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,057	15,328	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,658	227	501,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,269	73,188	170,811

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () (円)	53.65	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスでは、「Web事業」及び「太陽光事業」の2事業を展開しておりましたが、このうち同社の太陽光事業を移管する目的で、第1四半期連結累計期間において当社100%子会社である株式会社ジェイクレストを設立いたしました。

その結果、当社グループは、当社を持株会社とし、「スポーツ事業」を展開する株式会社ジェイスports、「不動産事業」を展開する株式会社ジェイリードパートナーズ、「Web事業」を展開する株式会社アセット・ジーニアス、「太陽光事業」を展開する株式会社ジェイクレストの連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

前連結会計年度(2020年10月1日)より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得しております。当連結会計年度より当該資産を販売するとともに、今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、前連結会計年度に第三者割当による新株及び新株予約権の発行により475,352千円の資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、インターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」

- ・ 不動産販売業務の他、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業への展開を図っている「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」
- ・ 販売用太陽光発電施設の仕入、販売事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は351,824千円となり、前連結会計年度末に比べ92,709千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が97,623千円減少、敷金及び保証金等が9,708千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は44,895千円となり、前連結会計年度末に比べ17,329千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が6,466千円減少、未払法人税等が9,216千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は306,929千円となり、前連結会計年度末に比べ75,380千円減少し、自己資本比率は77.9%となりました。その主な要因は、2021年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が236,000千円及び資本剰余金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が75,380千円減少したことによるものであります。

ロ 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高54,134千円（前年同期比95.4%減）、営業損失69,222千円（前年同期は27,171千円の営業損失）、経常損失69,196千円（前年同期は27,321千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失75,380千円（前年同期は160,007千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

フットサル施設の運営をしている兵庫県のつかしん店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置を受け、臨時休業等の措置をとっておりましたが、臨時休業等の売上及び利益に与える影響が前年同四半期と比較して軽微であったことから、増収増益となりました。また、神奈川県東山田店では、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は50,421千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は13,674千円（前年同期比142.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、ソーシャルレンディング事業をはじめとするフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図る方針ですが、2021年12月期については、下期においてフィンテック事業における売上高を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期は1,125,571千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,512千円（前年同期は77,386千円の営業利益）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務の拡大を企図し、当該業務に従事する人員の拡充を図ったことから、売上高は3,713千円（前年同期は275千円の売上高）となりました。また、前期からの課題であった販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業損失については前年同期の12,162千円から減少し、3,195千円となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、前連結会計年度（2020年10月1日）より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得しておりますが、当第2四半期連結累計期間では、売上高が計上されず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失4,367千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97,623千円減少し、73,188千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は82,066千円（前年同四半期は117,096千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失74,485千円に減価償却費2,477千円及び減損損失5,288千円を加味した上で、未収入金の増加1,480千円、その他の流動負債の減少7,560千円、法人税等の支払額7,894千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は15,328千円（前年同四半期は3,057千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,250千円、敷金及び保証金の差入による支出13,078千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は227千円（前年同四半期は96,658千円の収入）となりました。主な要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出227千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において行った研究開発活動はありません。

(7) 受注及び販売の実績

不動産事業の受注及び販売の実績に関しましては、前第2四半期連結累計期間において不動産売買に関する大型案件が決済されたことにより、売上高は1,125,571千円でありました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において不動産事業の売買案件がなく、売上計上はありませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,333,500	4,333,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,333,500	4,333,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年5月31日	-	4,333,500	236,000	100,000	371,096	194,256

(注) 2021年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が236,000千円及び資本準備金が371,096千円それぞれ減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社アースマテリアル	千葉県柏市柏1004番3号	550,000	12.69
株式会社エスティエンジニアリング	大阪府大阪市中央区船越町1丁目5番8号	430,000	9.92
青山 洋一	東京都港区	430,000	9.92
森上 和樹	愛知県名古屋市中区	360,000	8.30
瀨田 雄史	神奈川県川崎市宮前区	320,000	7.38
清水 三郎	東京都港区	165,200	3.81
株式会社クロスウォーク	大阪府大阪市中央区平野町2丁目2番8号	153,300	3.53
毛利 友和	東京都港区	152,000	3.50
高木 宏	東京都大田区	118,000	2.72
川口 博	愛知県名古屋市中区	100,000	2.30
計		2,778,500	64.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,332,900	43,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,333,500	-	-
総株主の議決権	-	43,329	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,811	73,188
売掛金	4,849	4,906
営業投資有価証券	50,000	50,000
未収入金	234,070	235,550
前渡金	1,587	119
前払費用	5,598	6,815
未収還付法人税等	18,113	15,896
未収消費税等	16,220	13,783
その他	486	561
貸倒引当金	114,100	114,108
流動資産合計	387,639	286,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,731	22,399
その他(純額)	345	584
有形固定資産合計	25,076	22,983
投資その他の資産		
敷金及び保証金	31,818	41,527
その他	-	599
投資その他の資産合計	31,818	42,126
固定資産合計	56,895	65,110
資産合計	444,534	351,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,864	9,397
未払法人税等	10,811	1,595
未払消費税等	2,711	2,450
未払費用	9,267	8,902
預り金	1,679	1,224
前受金	811	941
課徴金引当金	18,000	18,000
その他	1,411	717
流動負債合計	60,557	43,228
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	1,516	1,516
固定負債合計	1,666	1,666
負債合計	62,224	44,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,000	100,000
資本剰余金	565,352	194,256
利益剰余金	551,970	20,254
自己株式	24	24
株主資本合計	349,358	273,977
新株予約権	32,952	32,952
純資産合計	382,310	306,929
負債純資産合計	444,534	351,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,164,687	54,134
売上原価	1,059,856	33,511
売上総利益	104,831	20,622
販売費及び一般管理費	132,002	89,845
営業損失()	27,171	69,222
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,091	-
還付加算金	45	25
その他	230	0
営業外収益合計	1,367	25
営業外費用		
支払利息	1,446	-
支払手数料	71	-
営業外費用合計	1,517	-
経常損失()	27,321	69,196
特別利益		
子会社株式売却益	319,987	-
新株予約権戻入益	1,550	-
特別利益合計	321,537	-
特別損失		
減損損失	-	5,288
貸倒引当金繰入額	132,371	-
特別損失合計	132,371	5,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161,844	74,485
法人税、住民税及び事業税	1,837	895
法人税等合計	1,837	895
四半期純利益又は四半期純損失()	160,007	75,380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	160,007	75,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	160,007	75,380
四半期包括利益	160,007	75,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,007	75,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161,844	74,485
減価償却費	2,749	2,477
減損損失	-	5,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	132,343	8
瑕疵保証引当金の増減額(は減少)	553	-
敷金及び保証金償却額	266	331
受取利息	0	0
助成金収入	1,091	-
支払利息	1,446	-
子会社株式売却損益(は益)	319,987	-
新株予約権戻入益	1,550	-
売上債権の増減額(は増加)	310	57
販売用不動産の増減額(は増加)	1,013,759	-
未収入金の増減額(は増加)	33,548	1,480
前渡金の増減額(は増加)	46,321	1,084
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,112	1,144
預り金の増減額(は減少)	618	455
前受金の増減額(は減少)	1,100,470	130
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,060	7,560
その他	-	599
小計	116,725	74,172
利息及び配当金の受取額	0	0
助成金の受取額	1,091	-
利息の支払額	1,463	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,096	82,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,837	2,250
敷金及び保証金の差入による支出	-	13,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,057	15,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	97,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,658	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,495	97,623
現金及び現金同等物の期首残高	30,765	170,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,269	73,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

収益基盤の強化

< スポーツ事業 >

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

< 不動産事業 >

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

< We b 事業 >

We b 関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

< 太陽光事業 >

前連結会計年度(2020年10月1日)より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得しております。当連結会計年度より当該資産を販売するとともに、今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、前連結会計年度に第三者割当による新株及び新株予約権の発行により475,352千円の資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社である株式会社ジェイクレストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い売上高が減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当社グループといたしましては、当第2四半期連結財務諸表作成時までの新型コロナウイルス感染症の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について見直しを行い、当該状況は2022年初旬頃まで継続し、2022年月中旬以降は緩やかに回復し、2022年秋頃に収束に向かうと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	15,526千円	25,950千円
給与	17,396千円	9,600千円
支払手数料	49,365千円	15,582千円
業務委託料	17,937千円	15,356千円
貸倒引当金繰入額	6千円	8千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	7,269千円	73,188千円
現金及び現金同等物	7,269千円	73,188千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が236,000千円及び資本準備金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が194,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	38,840	1,125,571	275	1,164,687	-	1,164,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,840	1,125,571	275	1,164,687	-	1,164,687
セグメント利益又は損失()	5,649	77,386	12,162	70,873	98,045	27,171

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 98,045千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が1,157,305千円減少しております。その主な要因は、販売用不動産の売却等に伴い、販売用不動産が1,057,974千円減少及び前渡金が60,922千円減少したこと、及び当第2四半期連結会計期間において、不動産事業を展開しております株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社である合同会社SCファンド1号を連結の範囲から除外したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	50,421	-	3,713	-	54,134	-	54,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	50,421	-	3,713	-	54,134	-	54,134
セグメント利益又は損失()	13,674	6,512	3,195	4,367	400	68,822	69,222

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,822千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失5,288千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は5,288千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	58円54銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	160,007	75,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	160,007	75,380
普通株式の期中平均株式数(株)	2,733,480	4,333,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当第2四半期連結累計期間において、以下の新株予約権が失効致しました。 2018年3月14日取締役会決議 第3回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,550個 新株予約権の対象となる株式の数：155,000株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の会社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該中期に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかととも、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。